

第32期 決算公告

平成27年2月26日
 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
 コカ・コーラウエストベンディング株式会社
 代表取締役社長 池田 恒夫

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産 の 部)		(負債 の 部)	
流動資産	4,463,122	流動負債	2,916,266
現金及び預金	332,854	リース債務	147
売掛金	2,289,875	未払金	241,303
貯蔵品	6	未払費用	962,328
前払費用	3,426	未払法人税等	387,462
繰延税金資産	95,658	未払消費税等	895,834
未収入金	50,370	預り金	429,188
預け金	1,643,580	固定負債	1,719,562
未収利息	177	長期未払金	420,203
仮払金	47,178	退職給付引当金	1,299,358
貸倒引当金	△7	負債合計	4,635,828
固定資産	789,398	(純資産 の 部)	
有形固定資産	126,176	株主資本	616,692
建物	0	資本金	80,000
工具、器具及び備品	33	資本剰余金	211,507
土地	126,000	その他資本剰余金	211,507
リース資産	142	利益剰余金	325,185
無形固定資産	26	利益準備金	20,000
ソフトウェア	26	その他利益剰余金	305,185
投資その他の資産	663,196	繰越利益剰余金	305,185
繰延税金資産	663,069	純資産合計	616,692
その他の投資	127		
資産合計	5,252,521	負債純資産合計	5,252,521

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	30～34年
工具、器具及び備品	5～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っ

て、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が523,530千円減少しております。また、これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ11,456千円増加しております。

3. 企業結合に関する注記

当社は、コカ・コーラウエストグループ各社で保有している機能の見直しによる機能の集約・再配置に伴い、平成26年1月1日付で吸収分割の方式により、当社が有する拠点内勤および事務センター事業に関する権利義務の一部をコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社に承継させ、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社がこれを承継いたしました。

分割した資産および負債は以下のとおりであります。

科目	金額	科目	金額
流動資産	268,998千円	流動負債	37,141千円
固定資産	15,220千円	固定負債	23,258千円
資産合計	284,218千円	負債合計	60,399千円

4. 当期純損益金額

当期純利益 953,441千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。